

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社アドベンチャー

【英訳名】 Adventure, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー24F

【電話番号】 03 - 6277 - 0515

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
収益 (第3四半期会計期間) (千円)	31,906,898 (8,640,226)	28,243,548 (9,762,736)	36,154,958
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,229,885	921,337	1,261,710
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期会計期間) (千円)	652,405 (34,780)	716,583 (288,677)	72,044
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	646,975	719,249	64,083
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,076,007	2,177,324	1,493,115
総資産額 (千円)	17,323,726	9,652,166	16,908,449
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期会計期間) (円)	96.64 (5.15)	106.13 (42.75)	10.67
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	96.50	105.99	10.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	12.0	22.6	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,213,697	730,441	4,050,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	535,099	609,885	297,644
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,130,705	3,215,015	336,446
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,009,362	2,323,625	6,876,759

- (注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 第14期第4四半期連結会計期間においてビッグハートトラベルエージェンシー株式会社、AppAge, Limited.、及び株式会社スグヤクを、第15期第1四半期連結会計期間において株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアを、それぞれ非継続事業に分類しております。これに伴い、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期の収益及び税引前四半期利益又は税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、「コンシューマ事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしています。当第3四半期連結累計期間において、主な事業の変更及び主要な関係会社の異動があった報告セグメントは以下のとおりです。

(コンシューマ事業)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において清算中でありました株式会社スグヤクの残余財産の分配が完了し、株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアの全株式を譲渡したことに伴い、いずれも連結の範囲から除外しています。売却益等については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9. 非継続事業」をご参照ください。

なお、上記の他、事業の内容及び主要な関係会社の異動に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループは国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しておりません。

（1）経営成績の状況

当社グループをとりまく経営環境につきまして、観光庁「宿泊旅行統計調査報告」（速報値）によりますと、2020年度の国内旅行者数は、3億480万人泊で前年比48.9%減、うち日本人延べ宿泊者数が2億8,677万人泊（前年比40.3%減）、外国人延べ宿泊者数が1,803万人泊（前年比84.4%減）となりました。

昨今の新型コロナウイルスの感染拡大等により、当社主要事業の旅行事業を取り巻く環境は急速に変化しておりますが、2021年3月は延べ宿泊者数は2,726万人泊（速報値）（前年同月比13.9%増）となり、前年比で回復の兆しが見られました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間におきましては、収益は28,243,548千円（前年同期比11.5%減）、営業利益は965,890千円（前年同期比23.9%減）、税引前四半期利益は921,337千円（前年同期比25.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は716,583千円（前年同期比9.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業につきましては、第1四半期連結会計期間からの「Go To トラベルキャンペーン」の影響を受けてツアー商品の受注拡大が業績に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を受けた2回目の緊急事態宣言の発令及び同キャンペーン中止により、当第3四半期連結会計期間においては、ツアー商品をはじめとする各サービスの受注が一時減少しました。

しかしながら、同宣言解除後は徐々に受注が回復したことにより、前年同期比で減収減益となったものの、営業利益で黒字となりました。

その結果、当セグメントの収益は28,312,977千円（前年同期比11.4%減）、セグメント利益は1,035,320千円（前年同期比21.8%減）となりました。

（投資事業）

投資事業につきましては、成長企業等への投資を引き続き実施しております。

依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、株式市場全体の株価が下落し、保有している営業投資有価証券の株価の下落が生じた結果、当セグメントの収益及びセグメント利益は 69,429千円（前年同期のセグメント収益及びセグメント利益は 45,180千円及び 55,008千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,652,166千円(前連結会計年度末比7,256,282千円減少)となりました。これは主に、一部の連結子会社が株式の譲渡により連結除外となり、現金及び現金同等物、棚卸資産、使用権資産及びのれんなどの営業用の資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は7,474,842千円(前連結会計年度末比7,957,237千円減少)となりました。これは主に、前述(資産)と同様に、一部の連結子会社が株式の譲渡により連結除外となり、営業債務その他の債務、社債及び借入金、リース負債などの営業用の債務が減少したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は2,177,324千円(前連結会計年度末比700,954千円増加)となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の増減額は4,555,342千円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の残高は2,323,625千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、730,441千円の支出(前第3四半期連結累計期間は2,213,697千円の収入)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の増減額の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、609,885千円の支出(前第3四半期連結累計期間は535,099千円の支出)となりました。これは主に連結子会社の株式を譲渡したことにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出566,627千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、3,215,015千円の支出(前第3四半期連結累計期間は1,130,705千円の支出)となりました。これは主に短期借入金返済の支出によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,800,100	6,800,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	6,800,100	6,800,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	6,800,100	-	557,183	-	142,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,749,700	67,497	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	6,800,100		
総株主の議決権		67,497	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アドベンチャー	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタ ワー24F	47,600		47,600	0.70
計		47,600		47,600	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年7月1日から2021年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1)会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人との連携やディスクロージャー支援会社等からの情報の提供を受けております。

(2)IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	6,998,325	2,323,625
営業債権及びその他の債権	12	308,693	1,283,530
棚卸資産		2,639,465	1,216,970
営業投資有価証券	12	1,269,045	1,199,615
その他の金融資産	12	92,099	158,927
その他の流動資産		580,626	416,641
小計		11,888,256	6,599,310
売却目的で保有する資産	10,12	-	13,833
流動資産合計		11,888,256	6,613,144
非流動資産			
有形固定資産		315,952	132,820
使用権資産		1,086,767	591,195
のれん		1,818,327	1,137,580
無形資産		454,244	311,929
その他の金融資産	12	1,103,442	853,866
繰延税金資産		218,918	4,470
その他の非流動資産		22,540	7,159
非流動資産合計		5,020,192	3,039,022
資産合計		16,908,449	9,652,166

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	3,060,538	2,034,854
社債及び借入金	12	7,614,951	2,518,568
リース負債	12	440,446	220,634
引当金		33,493	7,591
未払法人所得税等	12	407,305	497,602
その他の流動負債		253,407	166,921
流動負債合計		11,810,144	5,446,172
非流動負債			
社債及び借入金	12	2,278,825	1,287,614
リース負債	12	720,654	379,792
退職給付に係る負債		41,516	40,608
繰延税金負債		122,083	63,418
その他の非流動負債		458,856	257,236
非流動負債合計		3,621,935	2,028,670
負債合計		15,432,080	7,474,842
資本			
資本金		557,182	557,183
資本剰余金		492,190	492,191
利益剰余金	6	707,599	1,390,427
自己株式		244,894	245,240
その他の資本の構成要素		18,961	17,237
親会社の所有者に帰属する 持分合計		1,493,115	2,177,324
非支配持分		16,746	-
資本合計		1,476,369	2,177,324
負債及び資本合計		16,908,449	9,652,166

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
収益	5,7	31,906,898	28,243,548
売上原価		21,862,691	23,075,001
営業総利益		10,044,207	5,168,546
販売費及び一般管理費		8,739,189	4,382,663
その他の収益		42,204	192,043
その他の費用		77,573	12,035
営業利益	5	1,269,648	965,890
金融収益		98	128
金融費用		39,860	44,681
税引前四半期利益		1,229,885	921,337
法人所得税費用		517,915	315,632
継続事業からの四半期利益		711,969	605,704
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	9	70,820	105,009
四半期利益		641,148	710,714
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		652,405	716,583
四半期利益：非支配持分に帰属		11,257	5,869
合計		641,148	710,714
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	105.46	89.71
非継続事業	11	8.82	16.42
基本的1株当たり四半期利益	11	96.64	106.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	11	105.31	89.59
非継続事業	11	8.81	16.40
希薄化後1株当たり四半期利益	11	96.50	105.99

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
収益	8,640,226	9,762,736
売上原価	5,885,709	8,052,768
営業総利益	2,754,517	1,709,967
販売費及び一般管理費	2,540,429	1,298,430
その他の収益	33,116	49,879
その他の費用	72,689	276
営業利益	174,516	461,140
金融収益	12	31
金融費用	13,986	11,598
税引前四半期利益	160,542	449,572
法人所得税費用	138,211	157,836
継続事業からの四半期利益	22,330	291,735
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益(損失)	13,059	3,058
四半期利益	35,390	288,677
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	34,780	288,677
四半期利益：非支配持分に帰属	610	-
合計	35,390	288,677
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	11 3.31	43.20
非継続事業	11 1.84	0.45
基本的1株当たり四半期利益	11 5.15	42.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	11 3.30	43.15
非継続事業	11 1.84	0.45
希薄化後1株当たり四半期利益	11 5.14	42.70

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	641,148	710,714
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	337	366
純損益に振り替えられることのない項目合計	337	366
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,620	2,359
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,620	2,359
その他の包括利益合計	4,957	2,725
四半期包括利益	636,190	713,440
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	646,975	719,249
四半期包括利益：非支配持分に帰属	10,784	5,809
四半期包括利益	636,190	713,440

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	35,390	288,677
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	668	406
純損益に振り替えられることのない項目合計	668	406
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	531	6,713
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	531	6,713
その他の包括利益合計	1,199	7,120
四半期包括利益	34,190	295,798
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	33,573	295,798
四半期包括利益：非支配持分に帰属	616	-
四半期包括利益	34,190	295,798

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2019年7月1日現在		557,180	492,188	703,056	244,894	11,337	1,258	1,595	11,000	34,274	1,530,803
四半期利益		-	-	652,405	-	-	-	-	-	11,257	641,148
その他の包括利益		-	-	-	-	5,134	295	-	5,429	472	4,957
四半期包括利益合計		-	-	652,405	-	5,134	295	-	5,429	10,784	636,190
剰余金の配当	6	-	-	67,500	-	-	-	-	-	-	67,500
新株の発行		1	1	-	-	-	-	-	-	-	3
所有者との取引額合計		1	1	67,500	-	-	-	-	-	-	67,497
2020年3月31日現在		557,182	492,190	1,287,961	244,894	16,471	1,554	1,595	16,430	23,489	2,099,496

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権			合計
2020年7月1日現在		557,182	492,190	707,599	244,894	19,058	1,498	1,595	18,961	16,746	1,476,369
四半期利益		-	-	716,583	-	-	-	-	-	5,869	710,714
その他の包括利益		-	-	-	-	2,302	362	-	2,665	59	2,725
四半期包括利益合計		-	-	716,583	-	2,302	362	-	2,665	5,809	713,440
剰余金の配当	6	-	-	33,756	-	-	-	-	-	-	33,756
新株の発行		1	1	-	-	-	-	-	-	-	3
自己株式の取得		-	-	-	346	-	-	-	-	-	346
子会社の支配喪失に伴う変動		-	-	-	-	1,181	238	-	942	22,556	21,613
所有者との取引額合計		1	1	33,756	346	1,181	238	-	942	22,556	12,485
2021年3月31日現在		557,183	492,191	1,390,427	245,240	17,936	896	1,595	17,237	-	2,177,324

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,229,885	921,337
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	68,651	10,892
減価償却費及び償却費	543,223	355,022
減損損失	65,789	-
金融収益及び金融費用	91,487	57,137
営業債権及びその他の債権の増減額	1,763,800	821,660
棚卸資産の増減額	109,157	6,208
営業投資有価証券の増減額	45,180	69,429
営業債務及びその他の債務の増減額	1,118,342	973,744
連結子会社における不正流用損失	47,448	-
その他	322,378	297,021
小計	2,386,601	684,814
利息及び配当金の受取額	214	151
利息の支払額	91,701	57,288
連結子会社における不正流用による支出額	46,644	-
法人所得税の還付額	66,571	29,737
法人所得税の支払額	101,342	18,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,697	730,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	327,969	-
有形固定資産の取得による支出	51,807	19,172
有形固定資産の売却による収入	4,494	-
無形資産の取得による支出	120,482	5,689
敷金及び保証金の差入による支出	8,920	92,107
敷金及び保証金の回収による収入	53,013	17,905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	566,627
その他	83,426	55,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,099	609,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	435,307	2,275,006
長期借入金の返済による支出	1,562,860	822,704
長期借入れによる収入	350,000	180,000
社債の償還による支出	35,000	10,000
社債の発行による収入	100,000	-
リース負債の返済による支出	350,655	253,206
配当金の支払額	67,500	33,756
その他	3	342
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,705	3,215,015
現金及び現金同等物の増減額	547,892	4,555,342
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,790	6,876,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,680	2,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,009,362	2,323,625

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アドベンチャー（以下、「当社」）は日本の法律に基づき設立された株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://jp.adventurekk.com/>）で開示しております。

2021年3月31日に終了する第3四半期の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という）により構成されております。

当社グループの主な活動はコンシューマ事業及び投資事業であります。各事業の内容については、注記「5.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年5月14日に当社取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2020年6月30日に終了する前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、前連結会計年度末時点における見込みから重要な変更はなく、当連結会計年度から翌連結会計年度までは売上高の減少の影響が継続するものの、それ以降は徐々に回復すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業の種類別に「コンシューマ事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、個人や企業に対する商品の販売やサービスの提供を行っております。

「投資事業」は、将来性があり、キャピタルリターンを期待できるビジネスや企業への投資を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	31,952,078	45,180	31,906,898	-	31,906,898
合計	31,952,078	45,180	31,906,898	-	31,906,898
セグメント利益	1,324,656	55,008	1,269,648	-	1,269,648

金融収益 98

金融費用 39,860

税引前四半期利益 1,229,885

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結
	コンシューマ事業	投資事業			
セグメント収益	28,312,977	69,429	28,243,548	-	28,243,548
合計	28,312,977	69,429	28,243,548	-	28,243,548
セグメント利益	1,035,320	69,429	965,890	-	965,890

金融収益 128

金融費用 44,681

税引前四半期利益 921,337

(注) セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年9月24日 定時株主総会	普通株式	67,500	10.0	2019年6月30日	2019年9月25日

当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	33,756	5.0	2020年6月30日	2020年9月25日

7. 収益

(1) 収益の分解

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
コンシューマ事業	31,952,078	28,312,977
投資事業	45,180	69,429
合計	31,997,258	28,382,406

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、顧客へのサービスの提供、物品の販売及び成長企業等に対する投資を主たる事業としております。当該事業は主にコンシューマ事業及び投資事業の二つにより構成されており、主な収益を以下のとおり認識しております。

コンシューマ事業において、当社グループは顧客に対して、契約に基づきサービスの提供若しくは物品を納品する義務を負っております。サービスの提供においては、顧客から得た手数料を収益として認識しております。また、物品の販売においては物品の販売額を収益として認識しております。サービスの提供に関してはサービスの履行義務が果たされた時点、物品の販売に関しては顧客への納品時に収益を計上しております。

投資事業において、当社グループは金融資産を当初認識時に公正価値で認識し、売却による純損益は受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。また、公正価値の変動による純損益は変動後の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

8. 支配の喪失

前第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

(1) 株式会社wundouの株式の譲渡

当社は、2020年8月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社wundou(以下、wundou)の全株式を譲渡することを決議し、2020年8月31日に当社の保有する全株式を譲渡しました。本件株式譲渡により、wundouに対する当社の所有株式割合は100%から0%となり、同社を当社の連結範囲から除外することになりました。

支配の喪失に伴う資産及び負債の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年8月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	504,232
非流動資産	159,087
資産合計	663,320
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	51,585
非流動負債	18,981
負債合計	70,567

支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年8月31日)
現金による受取対価	570,000
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	198,612
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	371,387

(2)株式会社ギャラリーレアの株式の譲渡

当社は、2020年8月25日開催の取締役会において、前連結会計年度末において80.95%保有していた連結子会社である株式会社ギャラリーレア(以下、ギャラリーレア)の株式を、残りの19.05%を取得して100%保有にした上で、当該100%の株式を譲渡することを決議し、2020年9月15日付で同株式を譲渡しました。本件株式譲渡により、ギャラリーレアに対する当社の所有株式割合は80.95%から0%となり、同社を当社の連結範囲から除外することになりました。

支配の喪失に伴う資産及び負債の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年9月15日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	2,904,518
非流動資産	1,282,859
資産合計	4,187,377
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	3,232,013
非流動負債	550,086
負債合計	3,782,099

支配の喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

(単位：千円)

	支配喪失日 (2020年9月15日)
現金による受取対価(注)	458,147
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	1,396,162
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	938,015

(注) 現金による受取対価は、譲渡対価から非支配株主からの取得価額を差し引いた金額です。

9. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、前連結会計年度において、株式会社スグヤク、AppAge, Limited.及びビッグハートトラベルエージェンシー株式会社を解散し、第1四半期連結会計期間において、株式会社wundou及び株式会社ギャラリーレアの株式を譲渡しました。そのため、前第3四半期連結累計期間における同社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

(2) 非継続事業に係る損益

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
収益	11,828,060	2,458,492
費用	11,896,711	2,447,600
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	68,651	10,892
法人所得税費用	2,169	94,117
非継続事業からの四半期利益(損失)	70,820	105,009

(3) 非継続事業に係るキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,302	121,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,754	5,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,616	45,503
合計	32,068	81,613

10. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
売却目的で保有する資産		
その他の金融資産		13,833
合計		13,833

前連結会計年度(2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2021年3月31日)

当第3四半期連結会計期間末において売却目的で保有する資産は、当社の投資先である株式会社M I C . 9の株式の譲渡契約を締結したことによるものであります。

なお、同株式については、売却費用控除後の公正価値(売却予定価額)が帳簿価額と同額であるため、当該資産は帳簿価額で測定しております。当該資産は当連結会計年度中に売却することを予定しております。

11. 1 株当たり利益

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	105.46	89.71
非継続事業(円)	8.82	16.42
合計(円)	96.64	106.13
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	105.31	89.59
非継続事業(円)	8.81	16.40
合計(円)	96.50	105.99

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	3.31	43.20
非継続事業(円)	1.84	0.45
合計(円)	5.15	42.75
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	3.30	43.15
非継続事業(円)	1.84	0.45
合計(円)	5.14	42.70

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	652,405	716,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期利益(千円)	652,405	716,583
継続事業	711,969	605,704
非継続事業	59,563	110,878
普通株式の期中平均株式数(株)	6,751,065	6,751,982
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,863	8,934
うち新株予約権(株)	9,863	8,934

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	34,780	288,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期利益(千円)	34,780	288,677
継続事業	22,330	291,735
非継続事業	12,449	3,058
普通株式の期中平均株式数(株)	6,751,267	6,752,437
希薄化後1株当たり四半期利益		
四半期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	9,592	8,395
うち新株予約権(株)	9,592	8,395

12. 金融商品

(1) 金融資産及び負債の分類

金融資産及び負債の帳簿価額及び会計上の分類は以下のとおりです。

前連結会計年度(2020年6月30日)

金融資産

(単位:千円)

	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産
現金及び現金同等物			6,998,325
営業債権及びその他の債権			308,693
営業投資有価証券	1,269,045		
その他の金融資産		18,359	1,289,173
合計	1,269,045	18,359	8,596,192

金融負債

(単位:千円)

	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		3,060,538
社債		170,000
短期借入金		6,502,025
長期借入金		3,221,751
リース債務		1,161,100
その他の金融負債		515,582
合計		14,630,997

当第3四半期連結会計期間(2021年3月31日)

金融資産

(単位:千円)

	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産
現金及び現金同等物			2,323,625
営業債権及びその他の債権			1,283,530
営業投資有価証券	1,199,615		
売却目的で保有する資産		13,833	
その他の金融資産		3,455	1,009,338
合計	1,199,615	17,289	4,616,493

金融負債

(単位：千円)

	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	償却原価で測定される金融負債
営業債務及びその他の債務		2,034,854
短期借入金		1,837,517
長期借入金		1,968,665
リース債務		600,426
その他の金融負債		497,602
合計		6,939,066

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における無修正の相場価格により測定した公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- ・レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

上記の定義に基づき、要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年6月30日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	634,252		634,792
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	4,526		13,833
合計	638,778		648,626

当第3四半期連結会計期間（2021年3月31日）

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	528,703		670,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
資本性金融商品	3,455		13,833
合計	532,158		684,746

要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額、公正価値及び公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

前連結会計年度（2020年6月30日）

（単位：千円）

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
社債（1年内返済予定のものを含む）	170,000	163,835	レベル3
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	3,221,751	3,216,424	レベル3
合計	3,391,751	3,380,259	

当第3四半期連結会計期間（2021年3月31日）

（単位：千円）

	帳簿価額	公正価値	公正価値ヒエラルキー
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	1,968,665	1,885,275	レベル3
合計	1,968,665	1,885,275	

なお、要約四半期連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債のうち、短期間で決済されるものは、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、公正価値を開示しておりません。

短期間で決済されるもの以外の各金融商品の公正価値の測定方法は、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) レベル3に区分される金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2020年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2021年3月31日）
期首残高	455,103	648,626
当期の利得または損失	198,873	36,120
売却	-	-
その他	5,350	-
期末残高	648,626	684,746

(注) 1. レベル間の振替はありません。

2. 利得または損失は、要約四半期連結損益計算書において、投資事業の営業損益として表示しております。
3. レベル3に区分されている経常的な公正価値測定を行う金融商品は、市場性の無い株式であり、主に簿価純資産法及びその他の評価技法を用いて評価しております。
4. レベル3に区分した金融商品については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。なお、レベル3に区分した金融商品については、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

13. 後発事象

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社EDIST(以下、EDIST)の全株式1,000株を、株式会社ダスキン(以下、ダスキン)に譲渡することを決議し、同日付でダスキンと株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡に伴い、2021年6月期第4四半期連結会計期間において、同社を非継続事業に分類する予定です。これにより、同社に係る収益及び利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示されます。

(1) 株式譲渡の理由

当社は EDIST 事業譲受時において、当社の航空券等予約販売サイト「skyticket」で培ったオンラインマーケティングノウハウ等を活用することにより EDIST の事業の成長を加速させ、大きな成果を生み出すことが可能であると考えておりましたが、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大等により、当社主要事業の旅行事業を取り巻く環境は急速に変化しており、経営資源を集中する事の重要性がより増してきている状況となっております。

このような環境変化の中で、ダスキンより EDIST の株式取得の意向を受け、両社の将来に向けた事業拡大と高いシナジー効果が期待できることから本譲渡にいたしました。

本譲渡後は、旅行事業への集中を図る体制が強化されることになり、更なる企業価値向上に努めてまいります。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ダスキン

(3) 株式譲渡日

2021年5月31日(予定)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

名称	株式会社EDIST
事業内容	洋服等のレンタルサイト「EDIST.CLOSET」の運営
取引関係	資金の貸付

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の所有株式数

譲渡株式数	1,000株
譲渡価額	18,000千円

この譲渡にあたり別途アドバイザー費用等が9百万円発生する予定です。

譲渡後の所有株式数 0株(議決権所有割合:0%)

(6) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称 コンシューマ事業

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

株式会社アドベンチャー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドベンチャーの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年7月1日から2021年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドベンチャー及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。